

（表）

農地等の転用のための権利移動許可申請書

令和 年 月 日

長門市農業委員会会長 様

譲受人 住所
 （借受人） 氏名
 申請者
 譲渡人 住所
 （貸付人） 氏名

下記のとおり農地等の転用のための権利移動の許可を受けたいので、農地法第5条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

	市町	大字	字	地番	地目		面積	利用 状況	所有者	耕作者	備考
					登記簿	現況					
土地 の 表 示 等											
現況地目	田			畑		採草放牧地			計		
別面積	㎡			㎡		㎡			㎡		
権利移動 の 区 分	所有権の移転 賃借権の設定 使用貸借による権利の設定 その他（ ）										
事業 計 画	目的又は用途										
	工事の期間 年 月 日から 年 月 日まで										
	転用後の利用期間 永続的な利用 一時的な利用（ 年 月 日までに原状回復）										
	施設等の概要										
	名 称				施設等 の 数	1棟当たり の建築面積	総建築面積	計 画 の 所 要 面 積			
						㎡	㎡	㎡			
申請書作成者	氏名（法人にあっては 担当者の職氏名）							※農業委員 会受付欄			
	勤務先（法人にあって はその事業所）の名称										
	電 話 番 号				局 番						

（裏）

申請者の職業若しくは業種又は業務内容	譲受人（借受人）	※記入不要
	譲渡人（貸付人）	※記入不要
農地等の転用のための権利移動をしようとする事由	譲受人（借受人）	
	譲渡人（貸付人）	
農地等の権利移動に係る契約の内容	契約の種別	売買 贈与 交換 賃貸借 使用貸借 その他（ ）
	権利の設定又は移転の時期	年 月 日
	1㎡当たりの売買価格又は年間賃料	円
農地等の転用の妨げとなる権利を有する者の状況		
その他参考となるべき事項		

添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 事業計画書
- 6 土地利用計画図及び排水計画図
- 7 施設の平面図及び立面図
- 8 資金計画書並びに資力及び信用があることを証する書面
- 9 被害防除計画書
- 10 その他（
）

注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 削除

3 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。

4 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容を記入すること。

5 「権利移動の区分」欄、「事業計画」欄の「転用後の利用期間」欄及び「農地等の権利移動に係る契約の内容」欄の「契約の種別」欄は、該当するものを○で囲むこと。

6 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第7号様式（その1）（第4条、第5条関係）

（自己用住宅又は農業関係施設用）

事業計画書

事業の概要						
申請地の利用計画						
住宅の同居予定者	氏名	年齢	続柄	氏名	年齢	続柄
申請者の営農状況	区分	田	畑	採草放牧地	計	
	耕作地（所有地）	m ²	m ²	m ²	m ²	
	耕作地（借地）					
	貸付地					
	計					
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況						
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況						
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係					
	公道の幅員					
その他参考となるべき事項						

注 1 「申請地の利用計画」欄は、施設等の名称、棟数、1棟当たりの建築面積、総建築面積、計画の所要面積、施設の配置の計画等を記入すること。

2 「住宅の同居予定者」欄は、設置しようとする建物その他の施設が自己用住宅の場合に記入すること。

3 「申請者の営農状況」欄は、設置しようとする建物その他の施設が農家の自己用住宅又は農道、農業用水路、農業用倉庫その他の農業関係施設の場合に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第7号様式（その2）（第4条、第5条関係）

（建売住宅又は宅地分譲用）

事業計画書

事業の概要		
申請地の利用計画		
用水の計画		
販売の計画		
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況		
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況		
関係する道路、水路等の管理者の承認の状況		
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係	
	公道の幅員	
その他参考となるべき事項		

注 「申請地の利用計画」欄は、面積、区画数、1区画当たりの面積、建築物又は工作物、施設の配置の計画等を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

（資材置場用）

事業計画書

事業の概要				
現在の資材置場の状況				
新たに資材置場を必要とする理由及び今後の事業の見込み				
新たに必要となる資材置場の利用計画	資材の種類	数量	資材の種類	数量
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況				
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況				
関係する道路、水路等の管理者の承認の状況				
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係			
	公道の幅員			
事業実施者	住所又は所在地			
	氏名又は名称及び代表者の氏名			
その他参考となるべき事項				

- 注 1 「現在の資材置場の状況」欄は、申請者等が現に事業の用に供している資材置場の位置、面積、資材の種類及び数量等を記入すること。
- 2 「申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況」欄は、現在の事業所の所在地及び申請地からの距離並びに申請地以外の候補地について検討した結果等を記入すること。
- 3 「事業実施者」欄は、申請者以外の者が資材置場を当該事業の用に供する場合（例えば、資材置場を賃貸する目的で転用する場合等）に記入すること。
- 4 資材の種類、数量、配置その他の利用計画については、土地利用計画図にも記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

事業計画書

事業の概要		
申請地の利用計画		
現在の事業の実施状況又は事業規模		
新たに申請地を取得しなければならない理由及び今後の事業の見込み		
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況	（代替地検討状況及び理由書添付）	
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況		
関係する道路、水路等の管理者の承認の状況		
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係	
	公道の幅員	
事業実施者	住所又は所在地	
	氏名又は名称及び代表者の氏名	
その他参考となるべき事項		

注 1 「申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況」欄は、現在の事業所の所在地及び申請地からの距離並びに申請地以外の候補地について検討した結果等を記入すること。

2 「事業実施者」欄は、申請者以外の者が当該事業の用に供する場合（例えば、店舗用地を賃貸する目的で転用する場合等）に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

資 金 計 画 書

事 業 費 内 訳	区 分	あつせん者、施工者等	面積	面積当たりの単価	金 額
	用 地 取 得		m ²	円	円
	敷地整備工事				
	建築工事（住居）				
	〃（事業所）				
	〃（倉庫）				
	〃（車庫）				
	〃（その他）				
	給排水施設工事				
	道路・側溝等工事				
	造園・植栽等工事				
	その他附帯工事				
	登記・公租公課				
	事 務 費				
	そ の 他				
	計				
財 源 内 訳	自 己 資 金	預貯金、証券等の種類	金融機関及びその店舗の名称		金 額
				円	
	小 計				
借 入 金	金融機関、個人その他の借入先の名称等				金 額
					円
小 計					
計					

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

1 農地法その他の農業に関する法律

(1) 農地法(昭和 27 年法律第 229 号)

違反の対象となる規定	違反の有無
①第 3 条(農地又は採草放牧地の権利移動の制限)	有・無
②第 4 条(農地の転用の制限)	有・無
③第 5 条(農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限)	有・無
④第 42 条(措置命令)	有・無

(2) 農業振興地域の整備に関する法律(昭和 44 年法律第 58 号)

違反の対象となる規定	違反の有無
①第 15 条の 2(農用地区域内における開発行為の制限)	有・無
②第 15 条の 3(監督処分)	有・無

(3) 種苗法(平成 10 年法律第 83 号)

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害(第 20 条及び第 25 条参照)	有・無

(4) 農薬取締法(昭和 23 年法律第 82 号)

違反の対象となる規定	違反の有無
第 24 条(使用の禁止)	有・無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後 3 年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有・無			

(記載要領)

- この様式には、権利取得者等(農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等)の状況等を記載してください。
- 1の(1)①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1の(1)②及び③については、農地法第 51 条第 1 項第 2 号から第 4 号に該当する者も含めて記載してください。
- 1の(1)及び③については、許可申請日から起算して過去 3 年分の状況等を記載してください。なお、1の(1)については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1の(2)、(3)及び(4)については、許可申請日現在の状況を記載してください。